

'12 HDD・関連市場の将来展望

株式会社 日本エコノミックセンター

第 I 章 HDD 世界市場の現状と将来展望

1. HDD 世界市場の動向と展望

(1) HDD 世界市場規模と動向 (2009～2013 年度)

弊社の調査によれば、2009 年度のハードディスクドライブ (HDD) 世界市場は 5 億 8,700 万台 (出荷台数) で前年度比 14.0%の増加となった。世界シェアでは首位のシーゲイト・テクノロジーが 31.9%と、2位のウエスタンデジタルが 31.5%と米国 2 大メーカーが拮抗しており、日立グローバルストレージテクノロジーズ (日立 GST) 15.7%、東芝 13.5% (2009 年度中に買収した富士通を含む) と続いている。インチ別では、2.5 インチ以下型 (1.8 インチ等含む) が 3 億 1,600 万台で同 30.9%の増加、3.5 インチ型は 2 億 7,100 万台で同 1.0%の減少となった。

3.5 インチ型は主にサーバやゲーム機、デスクトップパソコン向けである。弊社の調査によれば、2009 年度の世界シェアはシーゲイト・テクノロジーが 46.1%、ウエスタンデジタルが 32.5%と米国 2 大メーカーが大半を占めている。HDD はパソコンがデスクトップ型からノート型へ移行していることや、カーナビゲーションやゲーム機向けに需要が拡大していることなどを背景に小型化が進んでおり、同インチ型は減少傾向にあるが、サーバ等向けに一定の需要が見込まれる。

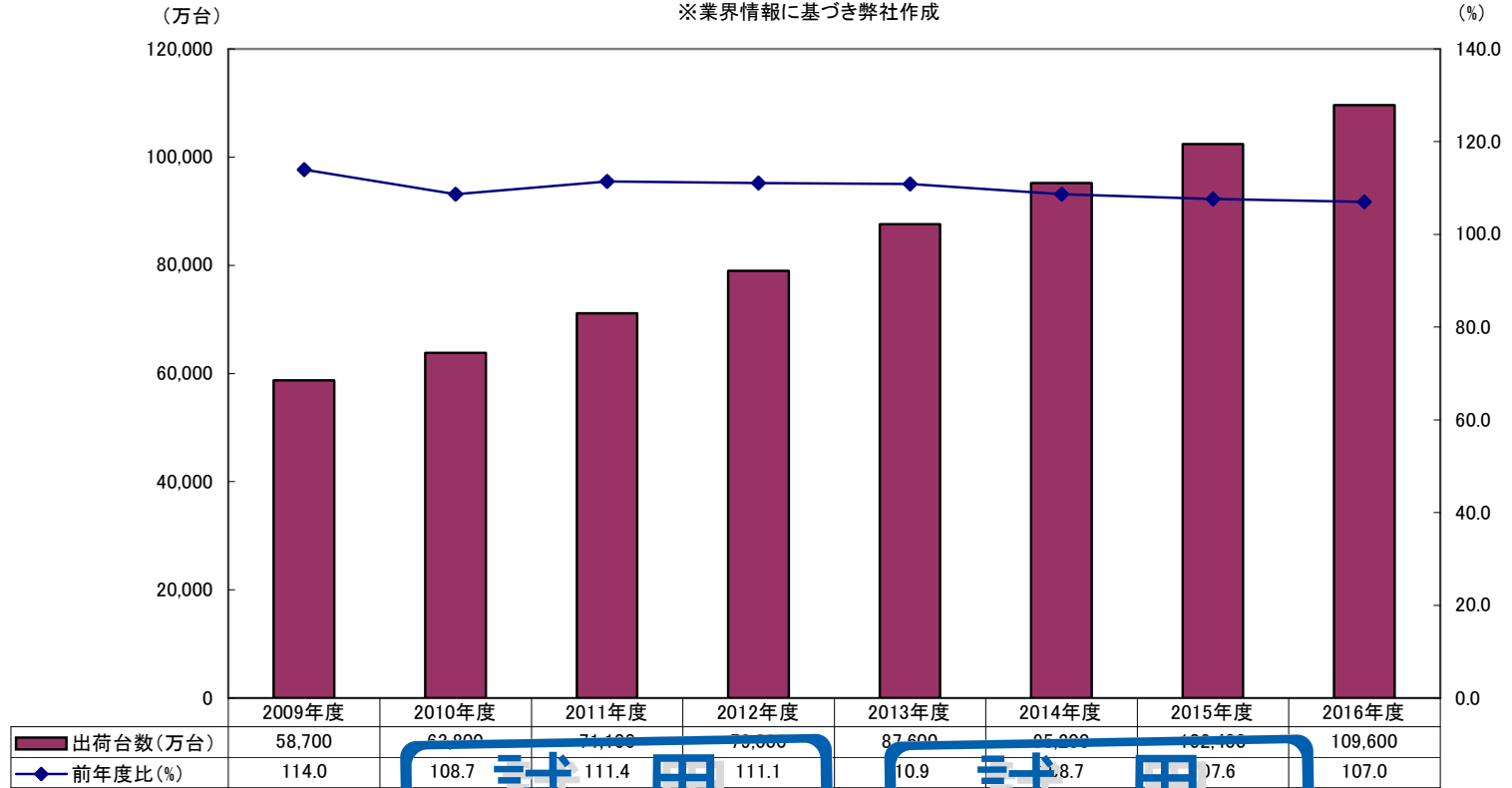
2.5 インチ型は主にノートパソコン向けであるが、新技術の導入に伴い大容量化や高速化、さらに耐熱性や耐衝撃性の強化が実現され、カーナビゲーション、サーバ、ゲーム機などへと用途が拡大している。弊社の調査によれば、2009 年度の世界シェアは首位のウエスタンデジタルが 31.6%を獲得しており、以下東芝が 23.3%、シーゲイト 20.3%、日立 GST が 18.0%と続く。HDD の小型化により今後も増加傾向が続く見通しで、メーカー間の競争が激化している。事実上世界シェア最下位となったサムスン電子 (韓国) は 2.5 インチ型に注力し、シェア拡大に努めている。

1.8 インチ以下型 (1.0 インチ以下型を含む) は、主にノートパソコンや携帯音楽プレーヤーなどに採用されており、東芝と韓国サムスン電子の 2 社で世界シェアを占めている。近年、NAND 型フラッシュメモリーを使用したソリッド・ステート・ドライブ (SSD) が注目されており、同インチ型は今後、SSD に置き換わるとみられており、市場は縮小傾向になる見通しである。また、1.0 インチ以下型に関しては 2008 年度前半にメーカーの生産撤退が相次いだ模様である。

HDD 市場はノートパソコン需要の増加や薄型テレビなどデジタル家電分野での拡大を背景に、予想以上に需要が急激に増加している。弊社の調査では、2010 年度の世界出荷台数は前年度比 8.7%増の 6 億 2,800 万台、2011 年度は同 11.4%増の 7 億 1,100 万台、2012 年度は同 11.1%増の 7 億 9,000 万台、2013 年度は同 10.9%増の 8 億 7,600 万台と予測した (年間生産能力が業界標準に参照)。

(2) HDD世界出荷台数推移予測(合計)

※業界情報に基づき弊社作成

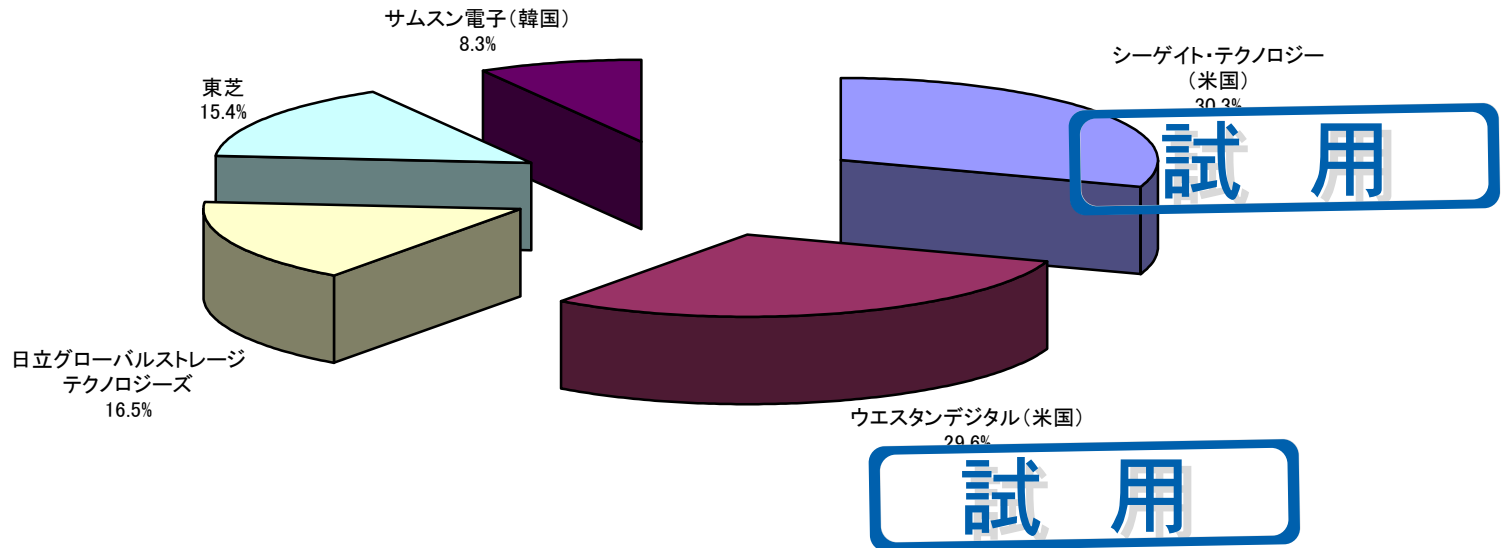


試用

試用

(3)HDD出荷台数(合計)世界シェア 2010年度(見込)

※業界情報に基づき弊社作成



5. 主要 HDD メーカーの動向と戦略

会社名	ウエスタンデジタル (米国)
本 社	20511 Lake Forest Drive Lake Forest, CA 92630-7741 TEL949-672-7000 (代)
日本法人	ウエスタンデジタルジャパン 株式会社 〒151-0053 東京都渋谷区代々木 3-25-3 あいおい損保新宿ビル 13F TEL03-5308-2081 (代)
担当部署	購買部 〒151-0053 東京都渋谷区代々木 3-25-3 あいおい損保新宿ビル 13F TEL03-5308-2167
設立：1970年4月	
生産拠点	タイ、マレーシア

HDD 出荷台数推移予測

単位：万台

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1.0 インチ以下型	-	-	-	-	-
1.8 インチ型	-	-	-	-	-
2.5 インチ型	9,670	10,600	11,700	12,600	13,500
前年度比 (%)	101.8	110.6	110.4	107.7	107.1
3.5 インチ型	8,800	8,300	7,800	7,300	6,800
(3.5 インチ型 ATA)	8,800	8,300	7,800	7,300	6,800
(3.5 インチ型 SCSI)	-	-	-	-	-
前年度比 (%)	101.1	94.3	94.0	93.6	93.2
合 計	18,470	18,900	19,500	19,900	20,300
前年度比 (%)	130.3	102.3	103.2	102.1	102.0

※数字は弊社推定を含む

【事業動向】

弊社の調査によれば、2009年度における米国ウエスタンデジタルのハードディスクドライブ (HDD) 出荷台数は1億8,470万台で、前年度比30.3%の増加となった(2009年4月期～2010年3月期分として算出)。また、同年度における世界出荷台数シェアは31.5%で、首位の米国シーゲイト・テクノロジーと拮抗している。このうち、2.5インチ型は30.6%(1.8インチ以下型分を除く)、3.5インチ型は32.5%のシェアをそれぞれ獲得している。

同社は2010年4月、次世代型10,000RPMのSATAファミリーHDDの新製品を出荷中であることを発表した。新製品は、1Uや2Uのラックサーバーの他、ブレードサーバーや高性能PC/Mac、ワークステーション向けである。サイズは2.5インチで、容量は450GBと600GBをラインアップしている。

同社では今後、四半期ごとに10%以上のペースでHDDの増産を計画する。

第IV章 HDD 応用及び SSD 市場の動向と展望

1. HDD 関連分野の市場概況

総論

・パソコンの市場概況

弊社の調査によれば、2009 年度におけるパソコン市場は主に個人向け需要の回復により、世界出荷台数は 3 億 1,838 万台で、前年度比 6.5%の増加となった。2010 年度は、3 億 3,840 万台 (6.3%増) を見込んでいる (弊社推定)。タイプ別では、デスクトップ型からノート型へのシフトが進んでおり、2009 年度にはノート型の出荷台数がデスクトップ型を上回った。

一方、電子情報技術産業協会 (JEITA) の統計によれば、2009 年度における国内のパソコン出荷台数は、951 万 8,000 台と前年度比 8.3%の増加となった。企業の IT 投資削減の影響によりデスクトップ型は 280 万台と同 1.1%減少したのに対し、ノートパソコン型は個人向け低価格品の普及などにより、同 12.7%増加の 672 万台となった。2010 年度の出荷台数は全体で 990 万台 (同 4.0%増加) を見込んでいる (弊社推定)。

2009 年度の世界シェア (出荷台数) は米国ヒューレット・パッカート (米国) が 18.7%で首位を獲得、以下デル (米国) 13.8%、エイサー (台湾) 12.5%、レノボ (中国) 7.8%と続く。また、国内シェア (同) は日本電気 (NEC) が 20.8%で首位を獲得している。以下富士通 20.3%、デル 12.3%、東芝 10.2%と続く (数値は弊社推定含む)。

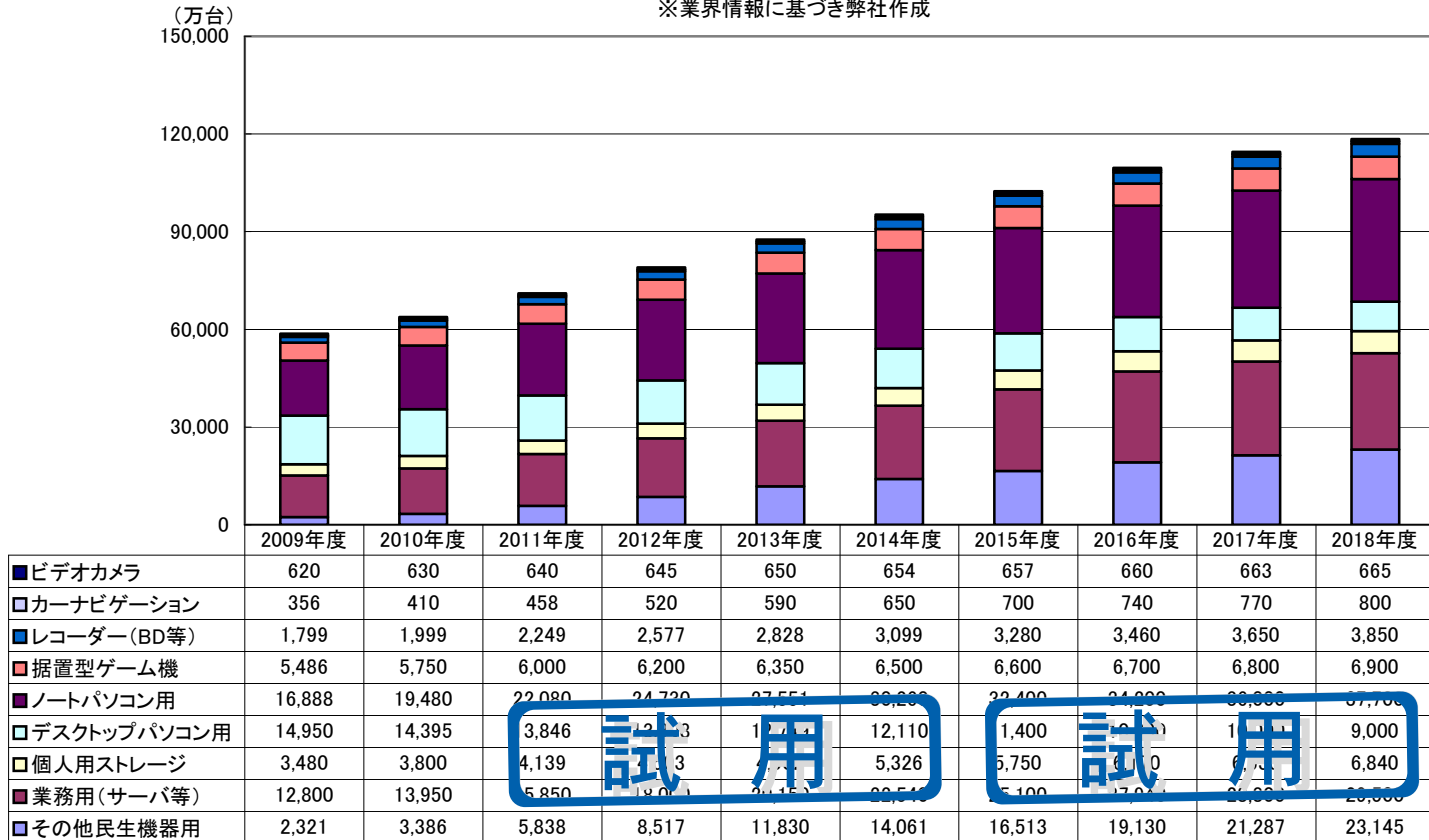
・薄型テレビの市場概況

薄型テレビは、順調な拡大を続けている。JEITA によれば、2009 年度における国内の薄型テレビ出荷台数は 1,589 万台と、前年度比 57.3%の増加となった。特にエコポイント施行後の同年 5 月以降は 1.5 倍以上のペースで伸びており、過去最高を記録した。2010 年 1~3 月の累計では、台数ベースで前年同期比 191.8%である。3 月に入ってから、新生活需要やエコポイント基準の引き上げの影響により、販売店は賑わいを見せて、液晶テレビは 2 倍以上の販売台数を維持。3 連休を含んだ 15~21 日の週では、液晶テレビで前年比 259%、プラズマテレビで同 149%を記録している。

2009 年度の出荷台数国内シェアはシャープが 40.5%と首位で、以下パナソニック 21.0%、ソニー13.8%、東芝 11.0%と続く。一方、世界シェアはサムスン電子 (韓国) 23.3%と首位を獲得、以下 LG 電子 (同) 12.3%、ソニー11.0%、パナソニック 8.0%と続く (数値は弊社推定含む)。韓国大手 2 社の躍進は、動画表示性能の高い倍速液晶搭載機種など幅広い製品群の展開や、ウォン安を背景とする価格競争力の向上などが追い風となった。その一方で、競争激化により中下位のメーカーが事業の縮小及び撤退を進めていることが、上位 2 社へのシェア集中度が拡大したといえる。

(1)HDD用途別世界市場長期推移予測(出荷台数ベース)

※業界情報に基づき弊社作成



’ 12 HDD・関連市場の将来展望

発行: 2011年9月2日 第一版
定価: 69,500円 (本体価格 66,190円 消費税 3,310円)
発行人: 石澤 宜之
編集: 株式会社 日本エコノミックセンター 市場調査部
印刷: 株式会社 メディオ
発行所: 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
株式会社 日本エコノミックセンター
JAPAN ECONOMIC CENTER CO., LTD
TEL 03-3808-0611(代)
FAX 03-3808-0617
URL: <http://www.j-economic.co.jp>
E-mail: info@j-economic.co.jp

- 《禁無断コピー・転載》万一、落丁の場合はお取り替え致します。

Copyright(C) 2010 JEC Co.,LTD

石澤 宜之 2010 Printed in Japan